


様式第4号（第5条関係）

令和5年3月31日

古賀市議会議長

議員名 平木 尚子 

令和4年度政務活動費収支報告について

古賀市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、別紙のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

- 1 令和4年度政務活動費収支報告書
- 2 添付書類
  - (1) 政務活動費収支報告書（別紙1）
  - (2) 政務活動費支出内訳書（別紙2）
  - (3) 領収書又はこれに準ずる書類

別紙 1

令和 4 年度政務活動費収支報告書

議員名 平木 尚子

1 収入

政務活動費 120,000 円

2 支出

項目	金額 (円)	支出内訳書の番号
調査研究費		
研修費	15,000	1
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
支出合計	15,000円	

3 残額 105,000円

別紙2

令和4年度政務活動費支出内訳書

番号	期 間	内 容	経費 (円)	備考
1	2022年5月17日	研修会受講費	15,000円	報告書添付

※研修及び視察には報告書を添付のこと

参考様式

<p>支出内訳書の番号 1</p> <p style="text-align: center;">調査研究報告書</p>	
1 名称	<p>地方議員研究会 地域公共交通特別講座</p> <p>交通・観光・まちづくりのコロナからの再生</p>
2 目的	<p>古賀市の今後の公共交通のあり方、観光、まちづくりについて学ぶため</p>
3 実施時期	<p>2022年5月17日</p>
4 実施場所	<p>東京都千代田区有楽町1-2-1 新有楽町ビル2F</p> <p>リファレンス有楽町ビル</p>
5 参加者	<p>平木 尚子</p>
6 その他	<p>この研修は、「地域公共交通」を考えることによって、観光やまちづくりに繋げていくための講座。</p> <p>新型コロナウイルス感染症で、人の移動が困難になったこの時に、今後の高齢者の大切な移動手段と、さらなるまちづくり、観光につなぐ方法を学ぶことが必要と感じ、研修会に参加。</p>

# 研修報告書

令和4年5月26日

平木 尚子

- 1、名称 交通・観光・まちづくりのコロナからの再生
- 2、目的 新型コロナウイルス感染症で、人の移動が困難になったこの時に、古賀市の今後の公共交通のあり方、及び観光、まちづくりについて学ぶため
- 3、実施期間 令和4年5月17日(火)
- 4、実施場所 東京都千代田区有楽町1-2 1-12-1 新有楽町ビル2F  
リファレンス有楽町ビル
- 5、参加者 平木尚子
- 6、研修内容

◆CASE/MaaS/DXを活用したこれからの公共交通

講師：早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所  
研究員客員准教授 井原 雄人 氏

【内容】

コロナが与えた地域公共交通への影響と必要不可欠な移動

○公共交通機関に対する過度の恐れ

公共交通機関の利用は、他の交通手段に比べて、感染リスクが高い印象を持たれ、電車、バスの利用が減少し、マイカーの利用へと変化した。

→最悪からは脱したが、回復しても以前のように戻っていない。

○生活に密着したコミュニティ交通では減少率が少ない。

○必要不可欠な移動が失われると、外出を控え、歩行に自信がなくなる。

→新たな福祉・介護の負担増加に直結。

国・自治体による交通事業者への支援

○地域公共交通確保維持改善事業補助金、地方創生臨時交付金、地域公共交通における感染拡大防止対策→交通事業者が受けた影響に比して規模が小さいなど

地方自治体からの支援

○継続的な支援の事例（沼津市）

第1弾（04.22）…バス・タクシー感染拡大防止支援事業（予算6,000千円）

・感染拡大防止対策にかかる費用について補助

市内を運行する路線バス車両1台につき2万円上限

タクシー事業者が市内で保有する車両1台につき1万円上限

第2弾 (07.15) …宿泊者バス・タクシー利用促進事業 (予算 21,000 千円)  
・市内の宿泊施設に宿泊する方へ公共交通 (バス・タクシー)  
共通利用券 500 円配布

第3弾 (10.16) …①高齢者バス・タクシー利用促進事業  
②路線バス事業継続運行費補助事業  
③路線バス利用環境向上設備導入促進事業  
(①②③予算 228,000 千円)

#### 利用促進の事例

##### ○プレミアム乗車券・ポイント還元

- ・タクシー券やバス回数券の販売に際して割り増し分を補助
- ・ICカード乗車時にポイント還元
- ・プレミアム付きタクシー券販売など

##### ○移動困難者への利用補助

- ・高齢者・障がい者、妊婦、学生など交通弱者への利用補助
- ・密を避けて移動する必要がある人へタクシー券を 10,000 円配布  
(従来から行われていた移動支援に上乗せして実施)

#### 目に見える崩壊は始まっている

- コロナによる収入減により、経営破綻する事業者が発生
- 従来より運転手不足だった状態に加え、需要の増大でより安定的な貨物輸送に  
人材の流出



当たり前だと思っていた地域の移動手段が突然消滅

#### 目に見えない崩壊も始まっている

- 地域の大手バス事業者も、これまで内部補助で支えられていた不採算路線の撤退
- これまでの補助対象となっていなかった自主運行路線こそ危険
- 大手私鉄においても、需要が戻らないことを前提としたダイヤ改正を実施
- 従来通りの利用促進策だけで乗り越えることは困難



国・自治体からの継続的・大規模な支援や関わり方見直しが不可欠

#### 「公共」交通機関に対する「公」の見直し

- これまでの「公共」交通と言いながら、民間事業者が担ってきた交通事業の位置  
づけそのもの見直し

○行政が効率的な路線の再編、運賃体系などの制度設計をし、民間事業者が運行業務やサービスの提供

○インフラ（車両や施設）を公が所有し、運行を民間が担うことの検討も必要

↓

利用促進や赤字補填から、所有するリスクを負うという役割の見直し

関係性の再構築と役割の再認識

○自治体担当者と交通事業者の連携がとれているところほどの確な支援が実施された

#### 【感想】

厳しい公共交通の状況は、コロナの影響も受け、今後かなり公共交通は必要不可欠な移動手段という性格性が強くなるものの、古賀市で対策ができているところ、それでも足りないところを改めて調査研究していくことが大事。

領収証

2022 年 5 月 17 日

半木尚子 様

★

¥15,000

但 5/17 10時～ 交通・観光・まちづくりのコロナからの再生  
研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区  
大阪駅前第2ビル2

TEL 050-6868-6676



# 交通・観光・まちづくりのコロナからの再生

早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所

研究院客員准教授 井原雄人

Research Institute of Electric-driven Vehicles, WASEDA University